

平成29年度

第8次安城市総合計画施策進捗管理一覧

企画情報課

幸せつながる健幸都市

安 城



第8次安城市総合計画成果指標一覧

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
健康	健康・医療 P35	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	—	69.9%	72%	×	73%	75%	第2次健康日本21安城計画を推進し、地域全体で健康への意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康マイレージ事業や健康測定会等を実施し、健康づくりに取り組むきっかけとなる様々な機会を提供していきます。	健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	—	54.5%	51%	○	52%	54%		健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	68.4%	67.4%	70%	×	71%	73%	男性の肥満者の割合が増えています。第2次健康日本21安城計画を推進し、特定健康診査や特定保健指導、健康マイレージ事業、健康測定会等を通じて、自身の適正体重を意識し、食生活や運動習慣の見直しを促すよう働きかけていきます。	健康推進課
	スポーツ P37	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	—	48.6%	47%	○	48%	52%		スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	95,216人	85,145人	92,000人	×	103,000人	115,000人	夏休み期間中に実施した「おはよう！ふれあいラジオ体操会」や地域でのスポーツ大会など、屋外実施の事業が雨天中止が多く、合わせて前年度比約10,000人の減でした。(ラジオ体操▲6,000人、大会▲4,000人)	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	1,443,338人	1,348,375人	1,200,000人	○	1,330,000人	1,500,000人		スポーツ課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
環境	環境 P39	7	1人1日あたり家庭用電気使用量(kWh)	5.56kWh (2014年度)	5.48kWh	—	5.51kWh	—	5.48kWh	5.42kWh	※2017年度実績は、2018年10月末算定予定のため、実績は未定です。	環境都市推進課
		8	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)	24.2% (2013年度)	21.50%	—	24.5%	—	25%	26%	※実績は翌年度3月に公表されるため、実績は未定です。	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P41	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	—	48.3%	34%	○	36%	40%		建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命化 1箇所	長寿命化3箇所	長寿命化 5箇所 リニューアル 1箇所	×	長寿命化 13箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	・長寿命化については、国庫補助金の関係で遅れました。今後は、関係機関と調整のうえ計画目標に基づき進めていきます。 ・リニューアルについては、2018年より始めました。今後は、計画目標に基づき進めていきます。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き家件数(累計)	82件 (2014年度)	65件	130件	64件	×	52件	32件	平成29(2017)年度末に「空家等対策計画」を策定し「空き家」をより詳細な調査をした結果、空き家の件数が増えました。今後は、計画に基づき、空き家対策を行っていきます。	建築課
		12	犯罪発生件数(単年度)	1,717件 (2015年)	1,595件 (2016年)	1,477件 (2017年)	1,670件	○	1,630件	1,540件		市民安全課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
環境	生活安全 P43	13	人身事故発生件数 (単年度)	1,069件 (2015年)	999件 (2016年)	937件 (2017年)	1,040件	○	1,010件	960件		市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	14.5% (2015年度)	—	22.2%	40%	×	45%	50%	相談業務に関するPRが不足していると考えられます。手狭な相談スペースの解消のため、相談窓口の移転を行うとともに、相談業務のPRの充実を図っていきます。	商工課
	都市基盤 (交通) P45	15	公共交通機関に対する満足度	49.4% (2015年度)	—	51.0%	52%	×	54%	58%	高齢化の進展による公共交通機関の必要性を踏まえ、あんくるバスのダイヤの見直しや駅のエレベーターの設置等を進めていきます。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	82.1%	82.3%	81.6%	○	82.5%	85.4%		都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	—	11%	※中京圏パーソントリップ調査より算出しており、次の調査は2021年のため、今年度の実績はありません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
経済	農業 P47	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	56.9%	58.7%	57%	○	60%	66%		農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	21.8%	24.7%	23%	○	24%	26%		農務課
	商工業 P49	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積(累計)	49.8ha (2014年度)	49.8ha	49.8ha	49.8ha	○	69.8ha	69.8ha		商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日1日あたり)	3,366人 (2014年度)	3,630人	4,358人	3,700人	○	3,800人	4,000人		商工課
		22	創業者数 (単年度)	81人 (2013年度)	113人	128人	97人	○	97人	97人		商工課
	観光 P51	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	257万人	284万人	250万人	○	260万人	270万人		商工課
	都市基盤 (市街地) P53	24	中心市街地拠点施設入館者数(単年度)	—	—	1,006,933人	70万人	○	90万人	100万人		アンフォーレ課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
経済	都市基盤 (市街地) P53	25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.7%	47.7%	47.7%	○	47.9%	50.3%		都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	—	123,674人 (2016年度)	—	—	125,000人	130,000人	※国勢調査、都市計画基礎調査より算出しており、次期調査が2021年となるため、2017年度の中間目標は設定していません。	都市計画課
きずな	防災・減災 P55	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	—	49.8%	54%	×	56%	60%	熊本地震や近年の異常気象により防災や減災に対する関心が高まっており、満足度が低い結果になったと思われます。総合防災訓練、住宅耐震補助、雨水対策、防災倉庫の設置等多方面から防災・減災対策を進めていきます。	危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	84%	85%	89%	×	93%	95%	耐震化に補助をしておりますが、耐震化には金銭的な負担があるため思うように伸びませんでした。市内の旧耐震住宅所有者へダイレクトメールを送付するなど啓発活動を行い、耐震化率の向上に努めます。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m ³ (2014年度)	49,390m ³	52,696m ³	67,900m ³	×	80,800m ³	87,200m ³	市民及び事業者の対策容量が想定を下回ったため、目標値まで至りませんでした。今後も雨水対策のPRに努めます。	土木課
	地域福祉 P57	30	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	73委員会	76委員会	75委員会	○	75委員会	75委員会		社会福祉課
		31	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域7箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	○	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所		高齢福祉課
		32	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	131回	134回	200回	×	220回	240回	各関係者間の連携がとれ、困難事例の急増がなかったため、この実績になりました。引き続き、高齢者が地域で暮らせるよう地域包括ケアを推進します。	高齢福祉課
	社会保障 P59	33	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	—	30.9%	32%	×	33%	35%	アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後は、広報の他に民生委員地区会議や、あんぶくまつり等イベントの場で障害福祉サービスのPRや周知啓発に努めます。	障害福祉課
		34	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	—	1箇所	1箇所	○	1箇所	1箇所		障害福祉課
		35	「総合事業」を実施する町内福祉委員会数(累計)	—	—	3委員会	8委員会	×	32委員会	75委員会	2017年度より総合事業が始まりました。町内福祉委員会の理解を深め、事業を推進していきます。	高齢福祉課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
きずな	生涯学習 P61	36	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	—	59.4%	57%	○	60%	62%		生涯学習課
		37	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	12,913人	12,680人	13,100人	×	13,900人	14,800人	生涯学習ニーズの多様化を踏まえ、様々な講座を開催していきます。	生涯学習課
		38	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	8.9冊	10.1冊	10.5冊	×	11冊	12冊	2017年2月から5月まで中央図書館が閉館していたため、目標を達成できませんでした。	アンフォーレ課
		39	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	28,069人	34,619人	31,500人	○	33,000人	36,000人		アンフォーレ課
	文化・芸術 P63	40	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	—	39.2%	40%	×	42%	46%	歴史・文化についての魅力の創出と情報発信が不足していました。市民協働によるイベント等の一層の拡充(例:本證寺フェスティバル)と、マスコミ等への掲載回数を増加させていきます。	文化振興課
		41	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	85,880人	102,182人	65,500人	○	67,000人	70,000人		文化振興課
		42	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	93,897人	101,477人	78,200人	○	81,500人	88,000人		文化振興課
	参加と協働 P65	43	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	—	41.4%	29%	○	32%	38%		市民協働課
		44	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	—	44.8%	42%	○	43%	47%		市民協働課
		45	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	385団体	410団体	350団体	○	380団体	430団体		市民協働課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	目標未達成の指標の今後の方針	担当課
こども	子育て P67	46	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	4年生までを21校 で実施	4年生までを21校 で実施 5,6年生を13校で 実施	4年生までを21校で実 施	○	6年生までを21 校で実施	小学1～6年生 21校		子育て支援課
		47	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	—	28.3%	29%	×	30%	32%	アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後はPRに努めます。	子育て支援課
	学校教育 P69	48	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	82.3%	83.9%	各学校 83%以上	○	各学校 85%以上	各学校 90%以上		学校教育課
		49	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	1学級あたり 2.36回/月	1学級あたり 2.54回/月	1学級あたり 2回/月	○	1学級あたり 5回/月	1学級あたり 10回/月		学校教育課